

1990 年 夏 ベ ル リ ン よ り

村 上 雅 子

予想をこえる速さ

東西ドイツ統一への動きは予想外の速さで進んでいる。8月19日より2週間、ドイツに滞在し、そのうち1週間はベルリンにいて、現地での報道、東独、西独の友人たちとの対話からそれをひしひしと実感した。昨年11月9日のベルリンの壁の崩解、国境解放、今年7月1日の通貨・経済・社会同盟創設条約の調印。私がフランクフルトから西独に入った8月19日には東独の社会民主党(SPD)がデメジュール政権との連立の解消を決定し、同党員の閣僚(外相、労働相を含む)を引揚げる事態が起り、24人の閣僚中すでに9人は去って東独内閣は崩解に近い状態になった。8月30~31日、東ベルリンで最後のツメに入っていた東西両首相による第2国家条約(統一条約)は、早くて翌週に調印に至るかと言われていたが、31日(土)の午後に正式調印が行われたのである!

10月3日には統一宣言がなされ、コール首相は以後統一選挙まで全独首相となることにすでに両独政府は合意している。西独基本法23条による東独の西独加入は東独側の一方的意思で決定されうるが、8月23日未明、東独人民議会はこの23条規定に基づく加入を可決、10月3日の統一宣言に賛成した。これも21日までの報道で

は、10月14日に行われる東独の州議会選挙の後に統一宣言がなされるとのことであったのが11日も早くなった。社会主義下の東独では、州制度は廃止され、県制度として中央の任命する県知事のみがおかれて中央集権化されていたが、10月14日にかつての東独の5州による州議会が復活しての州議員選挙が行われ、5州は統一ドイツに加わる。12月2日には全独連邦議会選挙となり、新しい統一ドイツの連邦政府が生まれるのである。

いわば、西独に東独が合併吸収される形の統一となるわけで、そのスピードの速さと、東独社会主義下に達成された経験もすべて無になるとの懸念を表明する識者も少なくない。しかし近年の東独経済の悪化は加速度を増し、統一を遅らせるほど、「統一コスト」は大きくなるという両独政府の予想そして何よりも、自由な社会と豊かな消費生活への庶民の激しい希求の波が、そのスピードを押し上げているのではなからうか。

しかし訪独前の6~7月の日本の新聞報道では、1991年末には東独の全就業者870万人中、100万人(多い推定では200万人)が失業し、国営企業8000のうち、3分の1程度しか生き残れないであろうとのこと。手厚い国庫補助を受けて廉価であった食料品、家賃、電気水道、交通費の価格が上昇する。基礎食料品には84%の国

庫補助が出ていたのが廃止される。家賃は来年1月からは2倍になるという。東独の消費税率は3%であるのに、西独の14%（食料品は7%）がかかることになる。90%の女性は就労して家計を支えていたのに、統一後、既婚女性の労働条件は悪化し、夫は失業ということになれば、東独の人々の今後の生活はどうなるのか。現在既に失業している人々に東独の社会保障はどうなっているのか等々の疑問を抱きながら、私はベルリンに向かった。

車の激増

フランクフルトからアウトバーンを車でつっぱしり東独との国境に着くと、かつて車の下まで厳しく調べた検問は既に無く、検問所の大きな建物は無人の館。東独内は給油所が乏しいので、ここで給油する車の長い行列のみ。東独内に入るとアウトバーンの路面のいたみがひどいことが、途端に車の振動で実感される。ベルリンに近付くと路面の修理工事があちこちで始まり、アウトバーンの渋滞が続く。東独の大衆車トラバントも多く混じり、車の数がめっきり増えたのは、東独の人々の通行の自由謳歌のあらわれであろう。東独では車の入手は15年、電話を引くのは10年待たねばならなかった。通貨同盟以後手にした西独マルクで先ず車を買う人々が多かった。7月だけで20万台が売れ、それは昨年1年間の販売実績を上まわったと東独経済省は報じている。ちなみに東独の人口は1,667万人、西独は6,120万人である。

ベルリン市内はすでに壁は殆ど撤去され、かつて壁の東独側には50メートル幅位の無人地帯があり、処々に監視塔があって機関銃と双眼鏡をかまえた兵士たちが見はっていたが、もはや

あとかたもない。車で走ればいつの間にか東ベルリン地区に入ってしまう。ただ道路のガタガタさと、周囲の建物のうす汚れた暗い感じでそれと気づくのである。古い石の建物から成る街は美しく保つには大変な人手、資材、資金のかかるものである。首都ベルリンでさえも、東独にはそこまでの余裕が乏しかったのであろう。8月31日の統一条約でベルリンは統一後の首都となることが決まった。首都の面目にかけてその修復には大きな公共投資も投ぜられるであろう。すでにブランデンブルグ門も修理が始まり、壁の撤去、道路、交通機関の修復、そして新しい建物の建築とベルリンは土木工事のラッシュである。車の数も急増して渋滞がそここに起り、市中心部では駐車場も満杯の有様。かつては東ベルリンに入ると粗悪なガソリンのため空気の匂いが違っていたが、今はそれも「統一」されてしまった。ただ西ベルリンに維持されている深々とした広い森の傍らに来るとその匂いが消える。

繁華街のデパートやスーパーマーケットには人々が群れているが、通貨同盟直後の東独からの買物客の殺到といった状況はもはや無い。衣料品など見て廻ったが、1マルク=100円という8月末の換算率でも、消費税14%が含まれているせいか、質のわりには日本よりもやや高い。東独の賃金は西独の約2分の1、平均で東独が月額約1,000マルク、西独が約2,000マルクと言われる。これではそう手は出ないであろうと思われた。事実、通貨同盟により、年齢別の上限（14歳まで2,000マルク、14～60歳は4,000マルク、60歳以上6,000マルク）までは、西独マルクと1対1で交換され、それ以上は西1対東2の交換比率となったが、将来の生活に備えて、交換されたマルクは貯蓄に過半がまわ

り、実際の消費支出は予想された程増大しなかったという。東独での1～3%、西独での8～9%という預金金利差があるところから、西独の大銀行は預金を獲得すべく大きな宣伝ポスターを掲げている。

失業者の増加

東独の現在の失業者数は、8月19日東独のヒルデブラント労働相が辞める直前に発表したところでは、4.2% (36.5万人) にのぼり、その他に労働時間短縮の対象者は100万人になっている。東独では壁の崩解前から、この数年は経済がおかしな状態になり、国営企業の生産は停滞し、必要な機械や部品は入らず、雇用はされていても仕事がなく職場でウロウロしている人々が多くなり、給料を支払う金が入らないといった状態が続出していったという。だから今は西側製品の進出によるというより、この潜在的失業が現在顕在化しつつあると見た方がよいと東独の友人は言った。東独では失業保険制度という、保険料を雇主が負担する制度ではなく、失業手当が国庫から支給される制度がある。失業手当はほぼ給与の67%程度、また雇用のまま労働時間短縮の対象者となると、給与の63%程度を支給される仕組みとのことで、多くの国営企業の労働者はそれでしのいでいる。

女性の労働条件の後退

老齢年金制度や医療保険制度は東独にもあり、給与の10%程度がそのために天引きされていた。西独の制度と同一になれば、これらの保険料拠出は17～18%と負担は重くなる。特に大きな差違は子どもを持つ女性の労働条件であ

る。産休は西では前6後8週間、東では前6後20週間であり、育児休暇は西では6ヶ月、東は1年で希望により子どもが3歳になるまで延長できる。保育園の費用は西では月300～500マルク、保育園の数も少なく0～3歳児の2%しか収容していないが、東では80%が収容され、保育料は月30マルクである。しかし現在、東独でも解雇の対象が真先に妊娠中の女性、子持ちの女性に来ているとのこと。また妊娠中絶についても、東では3ヶ月までは無条件で許されているが、西では家庭状況等の厳しい審査があり医師の許可を要する。したがって西独の制度に一致させられたとき、女性の労働条件は明白に後退になる。

8月30日、統一条約のツメの段階で最後まで紛糾していた2問題の1つは、この中絶についての東西格差をどうするかであり、いま1つは東独内にある西独の人々のかつての土地建物などの資産の所有権問題であった。資産問題は、1945～49年までのソ連占領下で農地解放された土地については、西独市民は所有権を放棄することに、今年6月15日両独政府が「共同声明」を出したが、それ以後の所有権をどうするかは今後10年以上もかかる面倒な問題とのことである。8月31日調印された統一条約によれば、資産問題については、「共同声明」を本条約の一部とすること、西独へ逃げた市民が東独に残した資産についてはその所有権を原則として認めること、ただし特別な規定に基づき土地や建物が、①確かな計画により緊急かつ具体的な投資に必要とされる場合、②職場創設や安定化のうえで振興すべき投資計画にかかわっている場合には、元の所有者には返還されない。補償は法律で規定する、というように決定された。また中絶問題については、2年間に限り両地域でそ

それぞれの法規定が有効とされる。西独の女性が東独で妊娠中絶を受けても違法としないと取り決められた。

統一条約では、社会保障制度については、本文では、東独の社会保障制度は段階的に西独の制度に統合すると規定されたことが報道されている。付則においてより詳細な規定がなされたであろう。執筆段階では日本の外務省にも付則は到着しておらず、入手できなかった。いずれ稿を改めて、付則における移行期間の諸規定について報告したい。両独に差違の大きい社会保障、労働条件、生活物資にかかわる補助金の諸制度が、一挙に西独の制度に合致させられることは東独の人々にとり生活窮迫を招く。過渡期における段階的とり決めは非常に重要であり、今後の注目を要する。

公共投資の必要

これからの東独の人々の生活にとり最も必要なのは、持続的な収入を得られる雇用機会の創出ではなからうか。東独には整備をすべき道路、交通機関、通信網、建物、住宅建設といった土木建設事業への大きな潜在的需要がある。これらに積極的な公共投資を行うことが、直接的にも、間接的波及効果としても大きな雇用機会の創出になり、経済発展の基礎ともなるであろう。統一後の政府がどれだけこのための資金を投入するかがカギとなろう。かなりの間、東独の人々の所得は低く、法人税収入は期待できず、失業者も増加する。したがって、たとえ税率や保険料率を西独なみに上げたとしても、財政における税収や保険料収入は少なく、生活を保障すべき給付は増え、統一後の政府はこの面からも大きな財政支出を余儀なくされよう。

コール首相は西独の人々に統一のために増税はしないと約束し、「統一基金」として1,150億マルクの支出を予定し、200億マルクは財政のやりくりで支出、残りを統一基金債の発行で調達することとした。その第一回の60億マルクの統一基金債の売行きは上々であったが、今後国際的にも債券が引受けられる為に、マルクの安定には腐心するであろう。しかし統一にともなう必要な基金は、西独の民間研究機関エーベルト財団によれば22,700億マルク（都市の開発・整備8,500億、工場など民間投資7,000億、住宅建設2,000億、道路通信1,350億）と推定されている。失業者の激増はコール政権の命取りにもなるであろうから、この困難な課題を何とかバランスをとりつつやらねばならない誘因は政府側にあるわけである。統一後のドイツ経済の順調な発展が進まなければ、これら多額の基金債による民間及び国際的な借入れも困難になるであろう。

東と西の意識の相違

「統一国家となる以上、格差のある地域を平均化させる責任が政府にはある。西独は多くの権利をわれわれに行使するであろう。しかしそれは義務をもともなうものだ。その義務とは社会保障をしっかりと実行することである。我々は見下げられた存在ではありたくない」と東独の友人は眉を上げて言った。また西独のシュツットガルト市で増大する宿なしの若者たちのために衣食住や就職の世話、カウンセリング活動に長年働いて来た友人は、「人間は怠け者だ。誘因がなければ働かない。東独の人々は競争場裡に投げ込まれねばならない。補助金を続けることは非効率と配分の不正を温存させる。早く

断ち切るべきだ。戦後の破壊の中から我々が経済再建をしたと同様の努力をすればよいのだ」と厳しいことを言った。どちらの言い分も恐らく正しいのだ。東独を少し旅した者の目にも、40年の社会主義経済に馴れた労働者の、時間内だけ働いていればよいといった不能率さ、サービス精神の無さに直面させられる。諸物価上昇の中で既にいくつものストライキが続出しているが、東独の低い賃金は上昇しなければならないであろう。しかしそれ以上に労働生産性を引上げ、コストダウンをはからなければ、競争場裡において生産物の売上げを伸ばせないであろう。これまでの国営企業のやり方に馴れた人々が、どこまで新しい意識、知識、技術を獲得し

て、競争に生き残れる企業活動を展開してゆけるかが問われていることは確かである。

こうしたさまざまに対立する意見が政治的経済的にもぶつかり合いながら、社会主義、資本主義に分断されていた国家が、資本主義による統一へという、歴史上初めての移行を行ってゆくわけである。その過程には当分目を離せそうにない。短かい旅における見聞をとりまとめて確かなものとする上で、ベルリンにおいてNHK国際局欧米部 チーフプロデューサーとして長年ドイツ関係を取材して来られた三輪晴啓氏にお話しを伺えたことは、大きな助けとなった。感謝申し上げたい。

(むらかみ・まさこ 国際基督教大学教授)